



## 平成 17 年 11 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 1 月 27 日

上場会社名 アルテック株式会社

上場取引所 東

コード番号 9972

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.altech.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏名 田中 利浩

問合せ先責任者 役職名 取締役 財務・経理担当

氏名 尾山 義秋

TEL (03) 5363 - 0926

決算取締役会開催日 平成 18 年 1 月 27 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 18 年 2 月 23 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

期末配当支払開始予定日 平成 18 年 2 月 24 日

### 1. 17 年 11 月期の業績(平成 16 年 12 月 1 日～平成 17 年 11 月 30 日)

#### (1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 11 月期	1,280	68.5	190	—	34	—
16 年 11 月期	760	△97.5	△280	—	△343	—

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 11 月期	199	—	19 91	17 77	2.2	0.2	2.7
16 年 11 月期	△478	—	△47 68	—	△5.1	△1.5	△45.1

(注) ①期中平均株式数 17 年 11 月期 10,033,047 株 16 年 11 月期 10,027,282 株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17 年 11 月期	12 00	0 00	12 00	123	60.3	1.3
16 年 11 月期	12 00	0 00	12 00	120	—	1.3

#### (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 11 月期	22,698	9,343	41.2	907 54
16 年 11 月期	20,881	8,999	43.1	897 72

(注) ①期末発行済株式数 17 年 11 月期 10,295,788 株 16 年 11 月期 10,024,368 株  
 ②期末自己株式数 17 年 11 月期 261,108 株 16 年 11 月期 259,688 株

### 2. 18 年 11 月期の業績予想(平成 17 年 12 月 1 日～平成 18 年 11 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	780	150	155	—	—	—
通 期	1,210	70	150	—	12 00	12 00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 14 円 57 銭

(注) 上記業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の決算短信(連結)の 8～9 ページを参照して下さい。

## 6 個別財務諸表

### ① 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)		増減額 (△印減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	1,838,421		1,301,395		△537,025
2 受取手形	7,900		—		△7,900
3 前渡金	22,251		200		△22,051
4 前払費用	12,881		29,964		17,082
5 繰延税金資産	24,015		9,435		△14,579
6 短期貸付金	699,646		1,010,152		310,505
7 未収入金	115,140		560,377		445,237
8 その他	104,783		71,009		△33,773
貸倒引当金	△875		△826		48
流動資産合計	2,824,165	13.5	2,981,709	13.1	157,543
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2,219,068		2,147,398		△71,670
(2) 構築物	9,985		8,845		△1,139
(3) 機械及び装置	26,720		22,928		△3,791
(4) 車両	70		70		—
(5) 器具及び備品	47,592		40,952		△6,640
(6) 土地	3,708,142		3,708,185		43
(7) 建設仮勘定	—		8,160		8,160
有形固定資産合計	6,011,579	28.8	5,936,540	26.2	△75,038
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	67,083		47,420		△19,663
(2) 電話加入権	8,116		8,116		—
無形固定資産合計	75,200	0.4	55,536	0.2	△19,663

区分	前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)		増減額 (△印減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	473,410		609,555		136,144
(2) 関係会社株式	4,076,742		4,128,385		51,642
(3) 出資金	85,138		100		△85,038
(4) 関係会社出資金	4,086,973		4,457,103		370,129
(5) 長期貸付金	250,000		141,000		△109,000
(6) 従業員長期貸付金	833		—		△833
(7) 関係会社長期貸付金	1,680,416		3,014,015		1,333,599
(8) 長期前払費用	1,076		1,623		547
(9) 繰延税金資産	375,634		295,025		△80,609
(10) 保険積立金	677,841		717,384		39,542
(11) 長期性預金	—		289,007		289,007
(12) その他	337,935		146,777		△191,157
貸倒引当金	△75,720		△74,769		951
投資その他の資産合計	11,970,282	57.3	13,725,207	60.5	1,754,925
固定資産合計	18,057,061	86.5	19,717,284	86.9	1,660,223
資産合計	20,881,227	100.0	22,698,994	100.0	1,817,767

区分	前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)		増減額 (△印減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	101,870		42,230		△59,640
2 短期借入金	4,247,681		3,330,182		△917,498
3 一年内返済予定 長期借入金	1,585,500		1,910,690		325,190
4 一年内償還予定社債	100,000		—		△100,000
5 未払金	229,533		104,850		△124,683
6 未払費用	53,693		53,761		67
7 未払法人税等	4,281		22,116		17,835
8 預り金	49,954		138,388		88,433
9 その他	55,933		74,287		18,354
流動負債合計	6,428,447	30.8	5,676,507	25.0	△751,940
II 固定負債					
1 社債	—		100,000		100,000
2 新株予約権付社債	—		1,782,000		1,782,000
3 長期借入金	5,444,000		5,787,739		343,739
4 その他	9,717		8,917		△800
固定負債合計	5,453,717	26.1	7,678,657	33.8	2,224,939
負債合計	11,882,165	56.9	13,355,164	58.8	1,472,998
(資本の部)					
I 資本金	3,914,287	18.7	4,023,423	17.7	109,136
II 資本剰余金					
1 資本準備金	4,454,224		4,563,088		108,864
資本剰余金合計	4,454,224	21.3	4,563,088	20.1	108,864
III 利益剰余金					
1 利益準備金	98,001		98,001		—
2 任意積立金	1,150,000		650,000		△500,000
(1) 別途積立金	1,150,000		650,000		△500,000
3 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)	△379,514		199,921		579,435
利益剰余金合計	868,487	4.2	947,922	4.2	79,435
IV その他有価証券評価差額金	△17,008	△0.1	31,488	0.2	48,496
V 自己株式	△220,928	△1.0	△222,092	△1.0	△1,163
資本合計	8,999,061	43.1	9,343,830	41.2	344,768
負債資本合計	20,881,227	100.0	22,698,994	100.0	1,817,767

② 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		増減額 (△印減)
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
I 営業収益	760,148	100.0	1,280,561	100.0	520,412
1 子会社業務受託収入	569,954		621,873		51,919
2 子会社不動産賃貸収入	190,194		203,887		13,692
3 子会社配当金収入	—		454,800		454,800
II 営業費用	1,041,139	137.0	1,089,903	85.1	48,764
1 一般管理費	1,041,139		1,089,903		48,764
営業利益又は営業損失(△)	△280,990	△37.0	190,657	14.9	471,648
III 営業外収益	168,003	22.1	230,491	18.0	62,488
1 受取利息	64,446		115,863		51,417
2 受取配当金	28,356		14,988		△13,367
3 不動産賃貸収入	33,393		34,126		733
4 為替差益	—		43,624		43,624
5 その他	41,807		21,887		△19,920
IV 営業外費用	230,050	30.2	386,521	30.2	156,470
1 支払利息	189,601		221,345		31,744
2 支払手数料	9,799		69,795		59,995
3 社債発行費	—		39,604		39,604
4 為替差損	23,348		—		△23,348
5 デリバティブ評価損	—		42,217		42,217
6 その他	7,301		13,558		6,256
經常利益又は經常損失(△)	△343,038	△45.1	34,627	2.7	377,665

区分	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		増減額 (△印減)
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
V 特別利益	29,561	3.9	120,339	9.4	90,777
1 貸倒引当金戻入益	4,601		999		△3,601
2 投資有価証券売却益	24,960		116,339		91,379
3 関係会社株式売却益	—		2,999		2,999
VI 特別損失	246,264	32.4	34,347	2.7	△211,917
1 投資有価証券売却損	—		10,727		10,727
2 投資有価証券評価損	25,775		1,999		△23,775
3 関係会社株式評価損	14,999		19,619		4,620
4 役員退職慰労金	135,490		—		△135,490
5 訴訟和解金	70,000		—		△70,000
6 会員権売却損	—		2,000		2,000
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△559,741	△73.6	120,620	9.4	680,361
法人税、住民税 及び事業税	6,478	0.9	△145,404	△11.4	△151,882
法人税等調整額	△88,158	△11.6	66,296	5.2	154,455
当期純利益又は 当期純損失(△)	△478,061	△62.9	199,728	15.6	677,789
前期繰越利益	98,546		193		△98,353
当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)	△379,514		199,921		579,435

③ 利益処分案

区分	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)	△379,514	199,921
任意積立金取崩額 別途積立金取崩額	500,000	—
合計	120,485	199,921
これを次のとおり処分いたします		
利益配当金	120,292	123,549
次期繰越利益	193	76,371

1株当たり配当金

	平成16年11月期			平成17年11月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭 12 00	円 銭 —	円 銭 12 00	円 銭 12 00	円 銭 —	円 銭 12 00

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資 については組合の財産の持分 相当額に基づき評価しており ます。
2 デリバティブの評価基準	時価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以後取 得した建物(建物付属設備を除く) については、定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数は、建物が3 年～50年、機械及び装置が6年～15 年、器具及び備品が5年～8年であ ります。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっており ます。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	—————	社債発行費は、支出時に全額費用処 理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については、個々に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左
6 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	同左



項目	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 振当処理の要件を満たす為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨スワップ取引並びに金利スワップ取引)</li> <li>・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 変動金利借入金</li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴なうリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。 また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 振当処理の要件を満たす通貨スワップ取引については、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 デリバティブ取引(通貨スワップ取引及び金利スワップ取引)</li> <li>・ヘッジ対象 同左</li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。 また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左  (2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました「立替金」及び「短期繰延ヘッジ損失」については、資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の残高はそれぞれ36,479千円及び36,146千円であります。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「敷金保証金」及び「会員権」については、資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の残高はそれぞれ42,608千円及び95,220千円であります。</p> <p>3 前事業年度において区分掲記しておりました「短期デリバティブ債務」については、資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の残高は18,676千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しておりました投資事業組合への出資（前事業年度末85,038千円、当事業年度末89,095千円）は、証券取引法第2条第2項の改正に伴い、当事業年度から投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期性預金」は資産総額の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の残高は200,000千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年11月30日)	当事業年度 (平成17年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 759,592千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 854,287千円
2 担保提供資産 (担保に供している資産)	2 担保提供資産 (担保に供している資産)
建物 2,172,116千円	建物 2,097,441千円
構築物 6,752千円	構築物 5,964千円
土地 3,681,145千円	土地 3,681,145千円
投資有価証券 40,171千円	投資有価証券 62,718千円
計 5,900,185千円	計 5,847,269千円
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
短期借入金 900,000千円	短期借入金 1,100,000千円
一年内返済予定長期借入金 991,300千円	一年内返済予定長期借入金 1,090,666千円
長期借入金 2,141,900千円	長期借入金 1,858,266千円
計 4,033,200千円	計 4,048,933千円
	3 貸出コミットメント
	当社は、関連会社の愛而泰可新材料(深圳)有限公司の増資資金及び運転資金の資金需要に対する機動的・効率的な資金調達を目的に、取引銀行6行との間で貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。
	貸出コミットメントの総額 800,000千円
	借入実行残高 一千円
	差引額 800,000千円

前事業年度 (平成16年11月30日)	当事業年度 (平成17年11月30日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>4 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社の株式会社東京三菱銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成15年7月28日、借入金残高1,574,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成14年11月期の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して損失を計上しない。</p> <p>③ 当社の愛而泰可新材料(蘇州)有限公司に対する貸付金残高及び出資金残高の合計金額を当該借入金残高以上に維持する。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(2) 当社の株式会社東京三菱銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成16年12月15日、借入金残高1,939,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成15年11月期の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>

前事業年度 (平成16年11月30日)	当事業年度 (平成17年11月30日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>5  授権株式及び発行済株式の総数              授権株式数（普通株式）                    40,000,000株              発行済株式総数（普通株式）                10,284,056株</p> <p>6  自己株式数              普通株式  259,688株</p> <p>7  関係会社に対する主な資産及び負債              関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたものの他、次のものがあります。              短期貸付金                                    469,044千円              短期借入金                                    2,547,681千円</p>	<p>(3) 当社の株式会社みずほ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成17年9月30日、借入極度額800,000千円、借入実行残高一千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成16年11月期の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>③ 愛而泰可新材料（深圳）有限公司の各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における愛而泰可新材料（深圳）有限公司の損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>5  授権株式及び発行済株式の総数              授権株式数（普通株式）                    40,000,000株              発行済株式総数（普通株式）                10,556,896株</p> <p>6  自己株式数              普通株式  261,108株</p> <p>7  関係会社に対する主な資産及び負債              関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたものの他、次のものがあります。              短期貸付金                                    939,318千円              短期借入金                                    1,830,182千円              一年内返済予定長期借入金                  63,190千円              長期借入金                                    252,239千円</p>

前事業年度 (平成16年11月30日)			当事業年度 (平成17年11月30日)		
8 保証債務 他社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。			8 保証債務 他社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
アルテック エーピーエス(株)	132,437千円	為替予約、 L/C開設 及び営業債務	アルテック エーピーエス(株)	380,950千円	為替予約、 L/C開設 及び営業債務
アルテック コミュニケーションズ(株)	635,282千円	為替予約、 L/C開設、 営業債務及び 借入債務	アルテック コミュニケーションズ(株)	1,024,386千円	為替予約、 L/C開設 及び営業債務
アルテックアルト (株)	2,784,473千円	為替予約、 L/C開設 及び借入債務	アルテックアルト (株)	2,884,717千円	為替予約、 L/C開設、 営業債務 及び借入債務
アルテック エーディーエス(株)	1,479,077千円	為替予約及び L/C開設	アルテック エーディーエス(株)	1,140,821千円	為替予約及び L/C開設
アルテック エーアールエス(株)	88,059千円	為替予約及び L/C開設 リース債務、	アルテック エーアールエス(株)	124,928千円	為替予約及び L/C開設 リース債務、
アルパレット(株)	203,828千円	未払割賦債務 及び借入債務	アルパレット(株)	421,893千円	未払割賦債務 及び借入債務
ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD. 日本パリソン(株)	57,832千円	為替予約 借入債務	ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD. 愛而泰可新材料 (広州) 有限公司	120,006千円	為替予約 及びL/C開設 借入債務
エスコ グラフィックス(株)	443,500千円	借入債務	日本パリソン(株)	755,500千円	借入債務
	96,000千円	借入債務	エスコ グラフィックス(株)	296,000千円	借入債務
なお、エスコグラフィックス(株)に対する保証債務については、他社による再保証額144,000千円を控除して記載しております。			エスコ グラフィックス(株)		
			96,000千円 借入債務		
			愛而泰可新材料 (深圳) 有限公司		
			754,500千円 借入債務		
			(有)ファインテック 研究所		
			91,670千円 借入債務		
			なお、エスコグラフィックス(株)に対する保証債務については、他社による再保証額144,000千円を控除して記載しております。		
9 連帯債務 当社は会社分割に伴い、アルテックエーピーエス(株)、アルテックコミュニケーションズ(株)、アルテックアルト(株)、アルテックエーディーエス(株)、アルテックエーアールエス(株)が承継した債務につき並存的債務引受けにより連帯債務者となっております。なお、並存的債務の当事業年度末残高は303,113千円であります。			9 連帯債務 当社は会社分割に伴い、アルテックエーピーエス(株)、アルテックコミュニケーションズ(株)、アルテックアルト(株)、アルテックエーディーエス(株)、アルテックエーアールエス(株)が承継した債務につき並存的債務引受けにより連帯債務者となっております。なお、並存的債務の当事業年度末残高は257,702千円であります。		
			10 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は1,936千円あります。		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>1 当社は、平成15年12月1日付をもって新設分割(物的分割)の方法により5事業グループを分社化し、当社を持株会社とする持株会社体制に移行いたしました。</p> <p>これに伴い、当社の売上高は、前事業年度までの産業機械・機器の販売及び産業資材・製品の販売等に係るものから、当事業年度より子会社との間の業務受託収入、不動産賃貸収入等に係るものとなっております。このため、これら収益項目を当事業年度より「営業収益」として表示することとしております。また、これに対応し、前事業年度まで「売上原価」、「販売費及び一般管理費」として表示していた費用項目を、当事業年度より「営業費用」として表示しております。</p>	—————
<p>2 関係会社に対する主な項目</p> <p>受取利息 36,030千円</p> <p>不動産賃貸収入 21,217千円</p>	<p>2 関係会社に対する主な項目</p> <p>受取利息 88,285千円</p>
<p>3 一般管理費</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 67,430千円</p> <p>給料手当 159,675千円</p> <p>賞与 36,569千円</p> <p>福利厚生費 96,875千円</p> <p>旅費交通費 22,204千円</p> <p>賃借料 127,903千円</p> <p>業務委託費 142,864千円</p> <p>減価償却費 128,628千円</p>	<p>3 一般管理費</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 69,852千円</p> <p>給料手当 188,188千円</p> <p>福利厚生費 107,213千円</p> <p>租税公課 65,967千円</p> <p>賃借料 109,042千円</p> <p>業務委託費 147,286千円</p> <p>顧問料 70,208千円</p> <p>減価償却費 114,616千円</p>
<p>4 訴訟和解金</p> <p>当社が販売した機械の不具合に関し、得意先から提起されていた損害賠償請求訴訟に係る和解金であります。</p>	—————

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	器具 及び備品 (千円)	無形固定 資産(ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	404,451	18,250	422,701
減価償却 累計額相当額	295,096	14,600	309,696
期末残高 相当額	109,354	3,650	113,004
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年内			38,307千円
1年超			86,238千円
合計			124,545千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料			57,920千円
減価償却費相当額			52,373千円
支払利息相当額			7,135千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左		
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左		

## (有価証券関係)

前事業年度(平成16年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(1) 流動の部		(1) 流動の部	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	未払金	28,810千円	未払事業税	7,145千円
	未払費用	2,634千円	未払費用	4,210千円
	その他	1,453千円	その他	1,883千円
	繰延税金資産小計	32,898千円	繰延税金資産小計	13,238千円
	評価性引当額	△8,557千円	評価性引当額	△3,478千円
	繰延税金資産合計	24,341千円	繰延税金資産合計	9,760千円
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	未収配当金	326千円	未収配当金	325千円
	繰延税金負債合計	326千円	繰延税金負債合計	325千円
	繰延税金資産の純額	24,015千円	繰延税金資産の純額	9,435千円
	(2) 固定の部		(2) 固定の部	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	子会社株式 (会社分割に伴う承継会社 株式)	64,680千円	子会社株式 (会社分割に伴う承継会社 株式)	64,680千円
	破産更生債権等	48,881千円	貸倒引当金	30,423千円
	貸倒引当金	30,810千円	ゴルフ会員権	14,404千円
	その他有価証券評価差額金	9,886千円	繰越欠損金	440,643千円
	繰越欠損金	400,158千円	その他	13,204千円
	その他	19,747千円	繰延税金資産小計	563,356千円
	繰延税金資産小計	574,165千円	評価性引当額	△246,728千円
	評価性引当額	△198,531千円	繰延税金資産合計	316,627千円
	繰延税金資産合計	375,634千円	繰延税金負債	
			その他有価証券評価差額金	21,602千円
			繰延税金負債合計	21,602千円
			繰延税金資産の純額	295,025千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	法定実効税率	△42.1%	法定実効税率	40.7%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に 損金に算入されない項目	0.7%	交際費等永久に 損金に算入されない項目	4.0%
	住民税均等割額	0.8%	住民税均等割額	4.0%
	受取配当等永久に 益金に算入されない項目	△0.6%	外国税額	8.0%
	繰延税金資産に 係る評価性引当て	25.0%	受取配当等永久に 益金に算入されない項目	△156.5%
	その他	1.6%	繰延税金資産に 係る評価性引当て	35.7%
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	△14.6%	その他	△1.5%
			税効果会計適用後の 法人税等の負担率	△65.6%

前事業年度 (平成16年11月30日)	当事業年度 (平成17年11月30日)
<p>3 当社は、平成16年5月に連結納税の承認の申請を行い、平成16年10月に承認を受けているため、当事業年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会 平成14年10月9日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会 平成15年2月6日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。</p>	<p>—————</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1 当社は、株式会社東京三菱銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を、以下のとおり締結いたしました。 (1) 契約日 平成16年12月15日 (2) 借入枠 2,100,000千円 (3) 利率 年 TIBOR+1.5% (4) 借入実施時期 契約日から平成17年5月31日の間の実行希望日 (5) 返済方法 平成17年11月30日から半年ごとの13回均等額返済 (6) 最終返済期限 平成23年11月30日 (7) 参加金融機関 株式会社東京三菱銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社UFJ銀行、中国銀行股份有限公司、株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行、住友信託銀行株式会社、農林中央金庫、株式会社群馬銀行、三菱信託銀行株式会社 (8) 資金使途 愛而泰可新材料(蘇州)有限公司及び愛而泰可新材料(広州)有限公司の増資資金	該当事項はありません。

## 7 役員の変動 (平成18年2月23日付予定)

新任予定取締役

取締役 笠井 祝男 (現 アルテックエーピーエス株式会社 代表取締役社長)

退任予定取締役

現 取締役 脇本 良一